

非常用井戸をご存知ですか？

千葉市は、災害時の飲料水・生活用水を確保するため、地域の防災拠点である区役所や消防署など市内14か所に「井戸付耐震性貯水槽」（給水能力5,000リットル/時 貯水量40t）を設置しています。

また併せて、市内57か所の小学校等（中学校区単位に1か所）に非常用井戸【井戸深さ120m揚水量4,500リットル/時 発電機12.5kVA（軽油54～55リットル：約16時間運転）】が整備されています。



非常用井戸
(稲毛区弥生小の校庭)

千葉市ひとづくり応援カタログ商品券事業が始まります。

概要：発行額は7億5000万円（うち3億円を市が負担）

市民の健康づくりから子どもの学び・体験、さらにはスキルアップ・資格取得や教養・生涯学習に至るまで、人づくりにつながるサービス（約200事業以上を予定）を提供する「千葉市ひとづくり応援カタログ商品券事業」が行われます。

千葉市から各世帯に、「ひとづくり応援カタログ（商品券購入申し込みの案内冊子）」が11月後半に届きます。

この「ひとづくり応援カタログ」に掲載される価格から4割引きで利用できる商品券を市内コンビニエンスストア（約360店舗）の端末にて発券します。

- ◆商品券の販売期間
本年2015年12/1～
来年2016年3/13まで
- ◆商品券使用期限
～来年2016年12/31まで

カタログイメージ▶



市政に関するご意見やご要望をお寄せください！

性別・年齢・お住まいについて（該当するものに○をおつけください。）

- ▶性別 男性 / 女性 ▶お住まい 中央区・花見川区・稲毛区・若葉区・緑区・美浜区
▶年齢 20歳未満 / 20～39歳 / 40～59歳 / 60～74歳 / 75歳以上

お寄せいただいたご意見・ご要望については、政策提案等に役立てて参ります。 **FAX.043-245-5584**

公明党千葉市議会議員団 **TEL.043-245-5483** <http://gate.ruru.ne.jp/chibakomei/>

公明党千葉市議会議員団

市議会だより

2015 秋号

突風被害 現場に急行・調査！ 副市長に緊急の申し入れを行う

千葉市中央区のJR蘇我駅周辺の今井地区を中心に9月6日夜、激しい突風により家屋が損傷するなどの被害が発生しました。地元の公明市議は被災直後から、公明党市議団としては7日朝、現場に急行、被災された皆様のお宅を回り、お見舞いを申し上げ、かつてない突風に遭遇した恐怖の瞬間のお話を伺いました。多くの民家で屋根が吹き飛ばされ、部屋の窓ガラスが破損、路上には割れた瓦などが散乱しているのを目の当たりにして、改めて被害の大きさを確認しました。

調査後、公明党市議団は市役所において鈴木副市長に以下の内容の緊急申し入れを行いました。

- ①散乱したがれき等を撤去し、被害状況を調査確認すること。
- ②被災者に対して相談窓口を早急に設置して丁寧に対応すること。
- ③市として最大限の救済・救援措置を講じること。



今回の突風被害は、国・県の被災者生活再建支援制度の基準（全壊数10世帯以上）に満たないことから、議会として市長に対し千葉市独自の支援を強く申し入れ、その結果、議会最終日に補正予算が緊急に上程され、国・県制度に準じた支援が行われることが決定しました。



子育て支援・介護について 各団体と意見交換

公明党市議団は、この8月に子育て支援について千葉市幼稚園協会と、介護については、千葉市在宅サービス事業者協議会の皆さんと意見交換を行いました。

▶千葉市幼稚園協会からは、幼児教育の充実について保護者への支援をはじめ特別支援教育の一層の推進など、様々なご要望をいただきました。今後も幼稚園経営の支援拡充や保護者の負担軽減に向けた就園奨励費の支給時期の見直しなど、幼児教育のさらなる充実に取り組んでまいります。

▶千葉県在宅サービス事業者協議会の皆さんとは、日常生活支援総合事業と地域包括ケアシステム構築に関して、種々、意見交換を行いました。

平成24年の介護保険法の改正で「介護予防事業」の中に位置づけられた「介護予防・日常生活支援総合事業」は、本年4月施行の改正介護保険法により、「新しい総合事業」へと発展的に見直されました。平成28年度から、総合事業として新しいサービスを段階

的に開始することを予定しております。NPO、民間事業者等による生活支援サービスの提供や生活支援コーディネータの設置など、今後の介護予防・生活支援サービス事業のあり方に関して、制度の充実に向け努力してまいります。



平成27年 第3回定例会 公明党市議団の代表質疑より

まちづくりに民間活力の有効活用を!

公明党市議団は、これまで PFI 事業や指定管理者制度など民間活力の有効活用について提案を行ってまいりました。こうした中、地方自治体で活用の広がりがみられる、官民協働による新たな PPP 事業の取り組みを紹介し、民間提案・発案制度を積極的に進めるべきと提案いたしました。

市長からは、「行政改革の基本方針に、多様な主体と

の連携・協働の推進を掲げており、今後とも、新たな手法の導入をより積極的に、民間提案を含め民間活力の有効な活用が図れるよう進めて参ります」との答弁がありました。

* PFI 事業…官が民間の資金を利用して、民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法。
* PPP 事業…企画段階から民間事業者が参加するなど、幅広く官民がパートナーを組んで行う事業。

千葉公園体育館の建替えを!



体育館、水泳プール、野球場等を擁する千葉公園スポーツ施設の再整備を推進してまいりましたが、競輪場の廃止が決定され、土地利用等について再検討を要することから、整備スケジュールが白紙状態になりました。

そこで、公明党市議団は、老朽化が激しく、耐震性等において早期に整備する必要がある千葉公園体育館については、市民からの利用のニーズも大変高いことから、先行して建て替えるように提案しました。当局からは、「早期整備の必要性については十分認識しており」「早期に結論を得られるよう、全庁的な検討を鋭意進めて参ります」との答弁がありました。

ごみのリサイクルを推進! 剪定枝等循環システムを全市に

細かく砕いた木の枝などを発電やボイラーで使用する燃料チップにリサイクルするため、剪定枝等循環システム構築モデル事業が市内 2 か所 (中央区南生実町内会・花見川区み春野自治会) で実施されています。公明党市議団は、これまで剪定枝等の再資源化を推進してきましたが、さらに、全市的な展開に早急に取り組むよう要望いたしました。



千葉キャピタルバイオマスセンター (中央区生実町) 視察



平成26年度 決算の概要

●「一般会計」の決算

(単位:百万円)

予算規模	歳入 (A)	歳出 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越 (D)	実質収支 (C)-(D)
404,495	379,351	376,094	3,257	285	2,972

●「特別会計(病院・下水道・水道の3企業会計は除く)」の決算

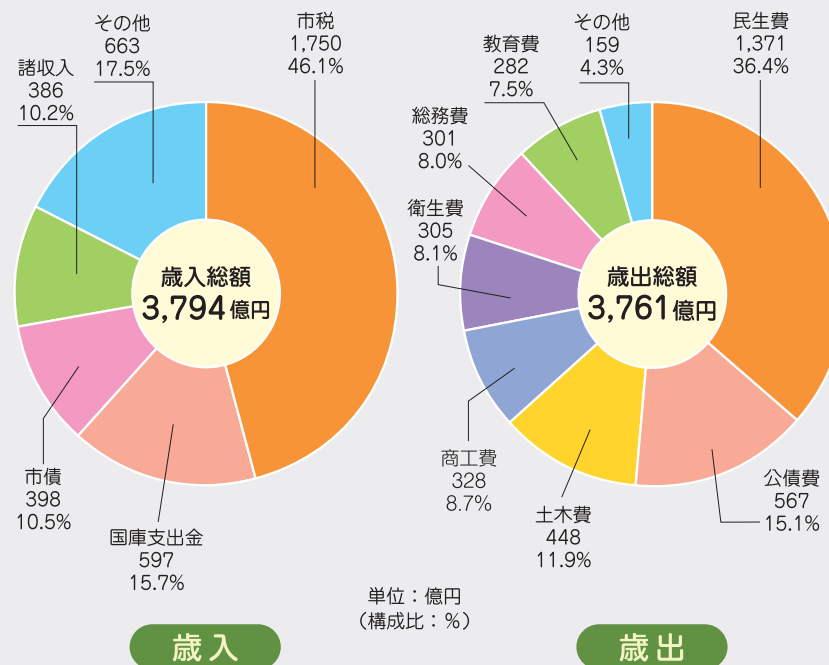
(単位:百万円)

予算規模	歳入 (A)	歳出 (B)	差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越 (D)	実質収支 (C)-(D)
—	336,599	342,789	△ 6,191	1	△ 6,192

* 一般会計…行政運営の基本的な歳入歳出全般を計上する会計。

* 特別会計…国民保健事業など特定の歳入歳出を一般会計と区別して処理するための会計。

平成26年度「一般会計」決算構成割合



決算に対する公明党の意見

平成26年度決算議案 賛成討論より

平成26年度の決算は、財源対策に苦慮したものの一般会計で約30億円の実質収支を確保した他、財政健全化に向けても取り組みの成果は徐々に表れてきております。また、各種施策においては、将来に渡る本市の魅力向上に向けた取り組みの他、子ども医療費助成の大幅拡充をはじめとする市民福祉の向上、情報共有端末導入による救急搬送の時間短縮化、プレミアム付商品券発行事業、道路及び庁舎におけるLED照明の普及拡大、学校施設における概ねの耐震補強の完了などの点を評価いたしました。以上を踏まえ、認定すべきと判断いたしました。

マイナンバー制度導入へ 情報セキュリティ対策強化を!

公明党市議団は、国や地方公共団体で、それぞれが管理する情報の連携がスムーズになるなどのマイナンバー導入メリットに期待するところですが、あわせて情報漏えい防止対策 (情報セキュリティ) についても強く求めています。

《公平・公正な社会の実現》
所得や他の行政サービスの受給状況を把握し、本当に困っている方へのきめ細やかなサービスが可能になります。

《国民の利便性向上》
行政手続きが簡素化され、国民の負担が軽減されます。行政機関にある自分の情報を確認したり、様々な行政サービスのお知らせを受け取ることがスムーズになります。

《行政の効率化》
被災者台帳の作成などに活用することで、迅速な行政支援が期待できます。

【マイナンバー制度実施の流れ】

- ▶ H27年10月以降: 住民票の住所に通知。
 - ▶ H28年1月: マイナンバー利用開始。
 - ▶ H29年1月: 個人ごとのポータルサイトの運用開始。
 - ▶ H29年7月: 地方公共団体等も含めた情報連携開始。
- (政府広報より引用)